



住宅部会長

後藤 裕司 氏

トヨタホーム株式会社
代表取締役社長

2023年を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

皆様には、平素より当協会及び住宅部会の活動に多大なるご支援とご協力を賜り、厚くお礼を申し上げます。当協会がこのたび創立60周年を迎えることができましたのも、ひとえに関係者の皆様に支えていただいたおかげでございます。重ねて感謝を申し上げます。

昨年を振り返りますと、3年目に入った新型コロナウイルス感染症の影響はワクチン接種の浸透や感染防止策の日常化でようやく薄まり始め、「ウィズコロナ」のステージへと移行しつつありますが、昨年2月末に始まったロシアのウクライナ侵攻に伴う原燃料の高騰や円安進行による大幅な物価高、半導体不足による設備部材の納入遅延などがあり、住宅業界にとっては大変厳しい一年となりました。内閣府から公表された7-9月期のGDPは前期比▲0.8%と2四半期ぶりにマイナス成長となり、国内経済は未だ予断を許さない状況です。なかでも住宅投資は5四半期連続のマイナス成長で回復が見えません。特に戸建住宅は受注・着工ともに前年同月比割れが目立ち、大変厳しい状況が続いています。昨年度の補正予算では経済対策としてこどもみらい住宅支援事業を創設いただき、税制改正においても住宅ローン減税で省エネ性能に優れた住宅への支援策を講じていただきましたが、大幅な物価高が住宅投資の足かせとなりました。

一方、脱炭素社会の実現に向けた取り組みについては大きな動きのあった一年でした。改正建築物省エネ法の成立、長期優良住宅や低炭素住宅の省エネ性能のZEH水準への引き上げ、品確法の住宅性能表示制度への上位等級創設など、2050年カーボンニュートラルの実現に向けたロードマップが着々と進行しています。骨太方針の中でGX（グリーントランスフォーメーション）は成長戦略の一つとして位置づけられていますが、昨年末に

成立した2022年度第二次補正予算でも、こどもみらい住宅支援事業の後継策であるこどもエコすまい支援事業の創設や既存住宅の省エネリフォーム支援に新たな予算措置が取られました。私どもといたしましても厳しい経営環境ではありますが、これらの支援策を活用して脱炭素社会の実現に向けた活動を躊躇なく進めてまいりたいと考えています。

当部会におきましても一昨年に、2025年度に向けた新たな5年計画である「住生活向上推進プラン2025」を策定し、ZEHや長期優良住宅の供給率、住宅ストックにおける一次エネルギーの削減量など、2025年度の成果管理指標を目標設定し活動しています。昨年は初年度となる2021年度の実績を報告いたしました。戸建住宅はZEH・長期優良住宅の供給率ともに順調に成果が出ています。2022年度のZEH供給率はこどもみらい住宅支援事業などの国の支援策の後押しもあり更に増加する見込みです。また、住宅ストックにおける一次エネルギーの削減貢献量も着実に増えています。

一方、低層集合住宅のZEH供給率は4%余りとまだまだ低水準であり、長期優良住宅認定の取得率も同様です。低層集合住宅におけるこれらの取り組み拡大が今後の課題ですが、戸建住宅同様に国の支援策も期待するところです。

当協会はこのたび創立60周年を迎えて行動憲章を改訂いたしますが、当部会におきましても行動目標を見直し、新たな10年を見据えた取り組みをスタートさせます。行動目標の大きな柱は、①安全・安心への配慮、②良質な住宅ストック社会の構築、③新たなニーズに対応した市場の創造、④地球環境への配慮、⑤国際貢献、⑥人材の育成、⑦DXへの取り組みの7本です。住宅性能や快適性の向上はもちろん、頻発・激甚化する自然災害への備え、脱炭素化の推進、既存住宅の性能改善や空き家対策、職人不足・高齢化を補う若年層や女性の就業促進、デジタル技術の活用など課題は山積です。当部会の行動ビジョンは「工業化住宅の研究開発並びに建設を通じて、業界の先導役として良質な住空間・住環境を創造し、豊かで活力に満ちた社会の実現を目指す」と謳われていますが引き続き、業界の先導役としての役割を果たすべく当協会の会員の皆様とともに一丸となってこれらの課題に対処してまいりたいと存じます。引き続きのご支援とご指導、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

末筆ながら、皆様の益々のご発展とご健勝を心より祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。